

財 政 事 情

令和7年度 12月公表

和 水 町

ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎月 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、令和6年度の決算状況及び令和7年度上半期(令和7年4月1日から令和7年9月 30 日まで)における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

目 次

第1 <u>令和6年度の決算状況</u>	1
1 <u>会計別決算の状況</u>	1
2 <u>一般会計決算の状況</u>	1
(1) <u>歳入の状況</u>	2
(2) <u>歳出の状況</u>	6
3 <u>経常収支比率</u>	11
4 <u>財政力指数</u>	12
5 <u>健全化判断比率及び資金不足比率の状況</u>	12
第2 <u>町債及び一時借入金の状況</u>	14
1 <u>町債の状況</u>	14
(1) <u>令和6年度の決算</u>	14
(2) <u>令和7年度上半期の状況</u>	16
2 <u>一時借入金の状況</u>	17
第3 <u>町有財産及び基金の状況</u>	17
1 <u>町有財産の状況</u>	17
2 <u>基金の状況</u>	18
第4 <u>令和7年度上半期の予算執行状況</u>	19
1 <u>補正予算の状況</u>	19
(1) <u>一般会計の補正予算の概要</u>	19
2 <u>予算の執行状況</u>	21
3 <u>住民負担の状況</u>	22
第5 <u>公営企業会計の状況</u>	23
<u>病院事業会計</u>	23
1 <u>令和6年度の決算状況</u>	23
2 <u>令和7年度上半期の状況</u>	26

注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1 令和6年度会計別決算の状況

1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が104億6,119万1千円、歳出は102億143万3千円で、令和7年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、2億2,091万8千円となりました。

【第1表】

会計別決算総括表

(単位：千円)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 D-E
一般会計	10,897,544	10,461,191	10,201,433	259,758	38,840	220,918
特別会計	3,711,947	3,921,948	3,604,088	317,860	0	317,860
国民健康保険事業	1,387,420	1,374,480	1,338,322	36,158	0	36,158
介護保険事業	1,483,974	1,690,869	1,410,165	280,704	0	280,704
特別養護老人 ホーム事業	639,061	666,867	666,867	0	0	0
春富財産区	951	951	123	828	0	828
後期高齢者医療事業	200,541	188,781	188,611	170	0	170
合計	14,609,491	14,383,139	13,805,521	577,618	38,840	538,778

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

2 一般会計決算の状況

【第2表】

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	11,052,355	10,063,363	9,106,046	9,090,071	10,461,191
歳出	10,105,741	8,722,757	8,506,279	8,609,715	10,201,433
歳入歳出差引	946,614	1,340,606	599,767	480,356	259,758
翌年度繰越財源	378,868	85,146	40,328	43,458	38,840
実質収支	567,746	1,255,460	559,439	436,898	220,918
実質単年度収支	△406,549	465,797	△635,245	△239,118	△271,209

実質収支とは、歳入から歳出を引いた決算額(=形式収支)から、翌年度に使う額を除いた、本当の決算額です。

実質単年度収支とは、本年度の実質収支から前年度の実質収支を引き、財政調整基金の増減の影響と繰上償還額を除いて計算されるもので、単年度収支が1年間でどうなったかを見る数字です。

(1)歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で13億7,112万円増加し、104億6,119万1千円となりました。地方交付税、寄附金、繰入金、町債等は増加したものの、町税、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減少したことが主な要因です。

【第3表】

一般会計 歳入の決算比較

一般会計 歳入の決算比較

(単位:千円)

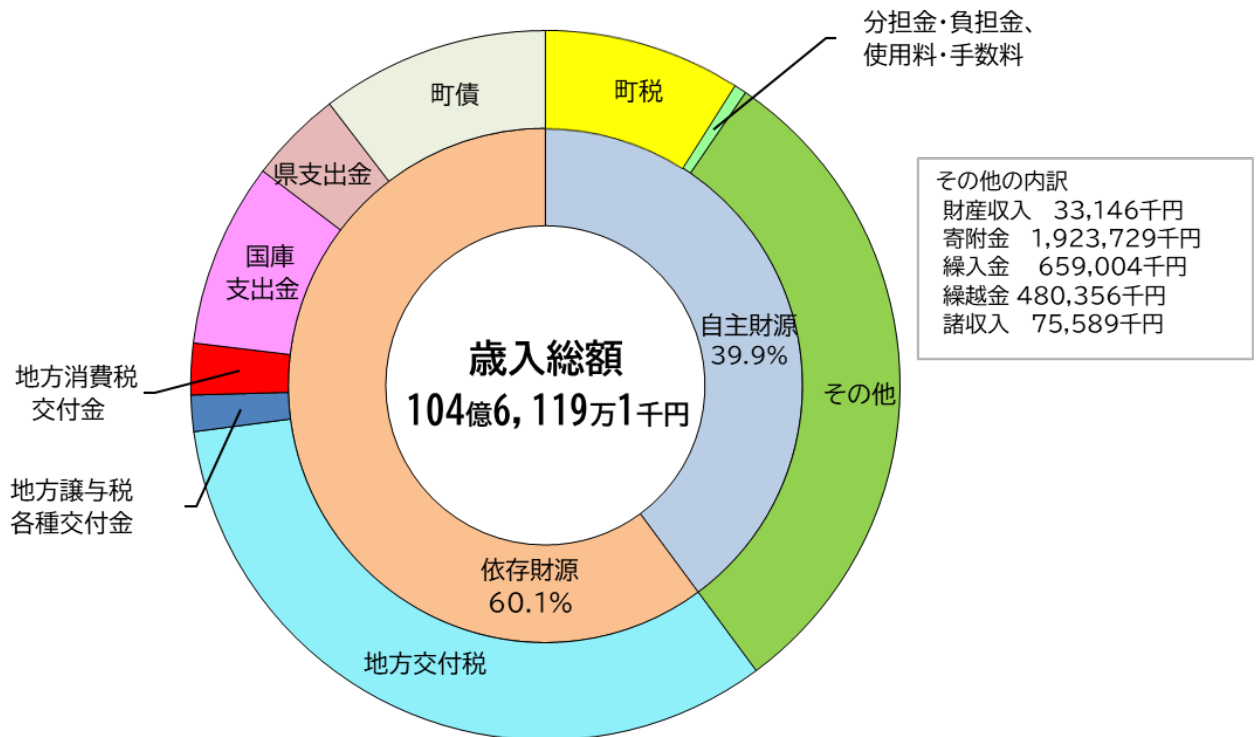
款名	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
		A	B	C	C-B
町	税	979,960	976,988	939,943	△ 37,045
地	方 譲 与 税	82,032	82,743	86,986	4,243
利	子 割 交 付 金	177	169	269	100
配	当 割 交 付 金	3,417	2,570	3,221	651
株	式等譲渡所得割交付金	2,337	2,627	5,432	2,805
法	人 事 業 税 交 付 金	14,836	16,287	18,626	2,339
地	方 消 費 税 交 付 金	232,566	228,162	245,067	16,905
ゴ	ルフ場利用税交付金	11,634	11,724	11,367	△ 357
環	境 性 能 割 交 付 金	6,141	7,660	8,245	585
地	方 特 例 交 付 金	5,174	5,898	38,142	32,244
地	方 交 付 税	3,317,572	3,344,147	3,456,711	112,564
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,003	887	840	△ 47
分	担 金 及 び 負 担 金	24,129	17,055	12,268	△ 4,787
使	用 料 及 び 手 数 料	47,431	47,877	46,781	△ 1,096
国	庫 支 出 金	1,195,341	1,045,418	880,434	△ 164,984
県	支 出 金	519,655	479,787	445,435	△ 34,352
財	産 収 入	8,714	9,316	33,146	23,830
寄	附 金	590,321	765,624	1,923,729	1,158,105
繰	入 金	27,381	467,563	659,004	191,441
繰	越 金	1,340,606	599,767	480,356	△ 119,411
諸	収 入	117,721	53,375	75,589	22,214
町	債	577,898	923,967	1,089,600	165,633
自	動 車 取 得 税 交 付 金		460		△ 460
合 計		9,106,046	9,090,071	10,461,191	1,371,120

歳入の構成比は、地方交付税が全体の33.0%を占め最も多く、次いでその他(繰入金・寄付金他)30.3%、町債10.4%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は39.9%、依存財源の割合は60.1%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【第4表】

歳入決算構成比



(単位:千円、%)

費目	令和5年度		令和6年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	2,937,565	32.3	4,170,816	39.9	42.0
町税	976,988	10.7	939,943	9.0	△ 3.8
分担金・負担金、使用料・手数料	64,932	0.7	59,049	0.6	△ 9.1
その他	1,895,645	20.9	3,171,824	30.3	67.3
依存財源	6,152,506	67.7	6,290,375	60.1	2.2
地方交付税	3,344,147	36.8	3,456,711	33.0	3.4
地方譲与税、各種交付金	131,025	1.4	173,128	1.7	32.1
地方消費税交付金	228,162	2.5	245,067	2.3	7.4
国庫支出金	1,045,418	11.5	880,434	8.4	△ 15.8
県支出金	479,787	5.3	445,435	4.3	△ 7.2
町債	923,967	10.2	1,089,600	10.4	17.9
歳入合計	9,090,071	100.0	10,461,191	100.0	15.1

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。また、依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとして地方交付税、国・県支出金があります。

① 町税

合併時からの長期的な姿について表しています。税法改正により税率が異なりますので収入額を単純に比較する事はできませんが、合併からの数値の変化を平均成長率で示しました。平均成長率は、複数年間における売上高等の伸び率を平均化した値で、通常は企業の成長性等を予測する値として用いられますが、ここでは令和6年度決算までの推移を表す指標としました。なお、詳細については税務課の歳入のページで説明しています。

【第5表】

町税の推移

税目	合併時	コロナ前		前年度		(単位:千円)	
	平成18年度	令和元年度	令和5年度	令和6年度	前年比	平均成長率	
町民税(個人分)	206,201	299,672	301,110	259,226	△41,884	1.28%	
納税義務者数(均等割)	4,778	4,445	4,194	4,200	6	-0.71%	
納税義務者数(所得割)	4,042	3,687	3,533	3,142	△391	-1.39%	
町民税(法人分)	55,061	81,218	48,842	53,504	4,662	-0.16%	
納税義務者数(均等割)	174	245	268	276	8	2.60%	
納税者数(法人税割)	75	93	97	100	3	1.61%	
固定資産税	447,196	446,499	518,466	511,555	△6,911	0.75%	
納税義務者数	61,339	5,858	5,831	5,825	△6	-12.26%	
軽自動車税	32,822	49,042	52,180	53,640	1,460	2.77%	
課税台数	8,549	8,147	7,851	7,758	△93	-0.54%	
町たばこ税	55,378	52,320	53,701	59,373	5,672	0.39%	
本数	17,718千本	9,247千本	8,232千本	9,062千本	830千本	-3.66%	
入湯税	4,139	2,762	2,688	2,643	△45	-2.46%	
入湯客数	233,092	125,039	118,449	117,437	△1,012	-3.74%	
合計	800,797	931,513	976,987	939,941	△37,046	0.89%	
(参考)3月末日現在人口	12,193	9,793	9,061	8,948	△113	-1.70%	

【第6表】

交付税等の推移

区分	(単位:千円)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税	3,317,572	3,344,147	3,456,711
普通交付税	3,059,269	3,076,542	3,182,310
特別交付税	258,303	267,605	274,401
地方譲与税交付金	82,032	82,743	86,986
地方消費税交付金	232,566	228,162	245,067
その他交付金	44,719	47,822	86,142
合計	3,676,889	3,702,874	3,874,906

② 交付税等

町の歳入の約33%を占める普通交付税は、標準的な経費とされる基準財政需要額から臨時財政対策債発行可能額と、地方税や地方譲与税等の75%で求められる基準財政収入額を引いて残った額を交付基準額とし、調整額を控除して算出されます。

需要額は、消防費、教育費などの個別算定経費と、人口と面積を基にした包括算定経費の合計で算定されます。

③ 地方消費税交付金(社会保障財源分)

平成26年度の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金2億4,506万7千円は、以下の事業へ充当しています。なお、地方消費税交付金は、一般財源ですが、趣旨に沿い活用しました。令和6年度も消費が堅調であったと推測されます。

【第7表】

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

地方消費税交付金 245,067千円のうち社会保障財源化分 136,702千円

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分	その他	
民生費	社会福祉事業	740,912	331,075	17,400	7,911	31,496	353,030
	老人福祉事業	572,935	55,536	0	1,233	42,278	473,888
	児童福祉事業	713,095	383,947	40,500	18,347	22,140	248,161
衛生費	保健衛生事業	517,881	9,696	2,900	7,303	40,789	457,193
合計		2,544,823	780,254	60,800	34,794	136,702	1,532,273

(2)歳出の状況

歳出決算額は、前年度比15億 9,171 万8千円増加し、102億143万3千円となりました。

【第8表】

一般会計 歳出決算の年度別比較

(単位:千円・%)

年度 款名	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	増減 C-B
議 会 費	71,465	79,308	76,462	△ 2,846
総 務 費	2,438,178	2,157,739	3,497,366	1,339,627
民 生 費	1,924,657	1,898,941	1,968,504	69,563
衛 生 費	815,556	782,028	778,766	△ 3,262
農 林 水 産 費	293,353	239,655	247,510	7,855
商 工 費	182,091	291,879	231,024	△ 60,855
土 木 費	766,345	926,045	1,009,367	83,322
消 防 費	279,069	292,783	307,717	14,934
教 育 費	515,293	931,396	1,047,972	116,576
災 害 復 旧 費	251,889	58,588	85,191	26,603
公 債 費	968,383	951,353	951,554	201
合 計	8,506,279	8,609,715	10,201,433	1,591,718

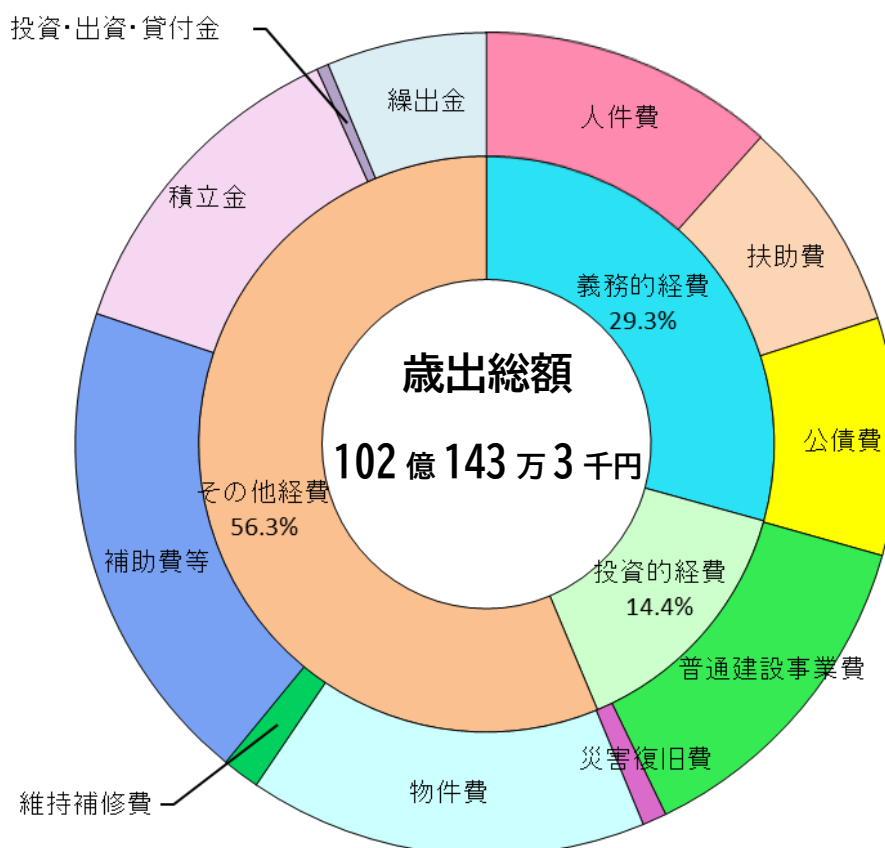
※前年度繰越分を含みます。

性質別経費の状況

歳出における性質別分類は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(物件費、貸付金、その他)の3つに大別することができます。

【第9表】

歳出決算構成比(性質別)



(単位:千円、%)

費目	令和5年度		令和6年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	2,779,249	32.3	2,996,126	29.3	7.8
人件費	1,011,683	11.8	1,185,171	11.6	17.1
扶助費	816,214	9.5	859,401	8.4	5.3
公債費	951,352	11.0	951,554	9.3	0.2
投資的経費	1,405,078	16.3	1,469,574	14.4	4.6
普通建設事業費	1,337,595	15.5	1,372,271	13.5	2.6
災害復旧費	67,483	0.8	97,303	1.0	44.2
その他経費	4,425,388	51.4	5,735,733	56.3	29.6
物件費	1,109,145	12.9	1,600,193	15.7	44.3
維持補修費	94,785	1.1	150,027	1.5	58.3
補助費等	1,731,394	20.1	1,959,737	19.2	13.2
積立金	814,850	9.5	1,335,958	13.1	64.0
投資・出資・貸付金	45,101	0.5	47,986	0.5	6.4
繰出金	630,113	7.3	641,832	6.3	1.9
歳出合計(性質別)	8,609,715	100.0	10,201,433	100.0	18.5

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保や介護などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業に計上しています。

人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等の影響より前年度比 2 億189万 3 千円増加しました。

扶助費は定額減税に係る調整給付金、非課税世帯支援給付金等により 4,433 万 8 千円増加しました。

公債費は、前年度比で 20 万 2 千円減少しました。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。前年度比で 3,449 万 6 千円増加し、14 億 3,957 万 4 千円となりました。今年度の主な普通建設事業及び災害復旧事業は、次のとおりです。

【第 10 表】

(単位:千円、%)

区分	普通建設事業の主な事業	R5	R6	前年度比
補助事業費	通学路緊急対策事業(牧野小田線歩道新設工事)	22,863	89,069	66,206
	通学路緊急対策事業(牧野小田線補償金)	0	63,400	63,400
	耐震性貯水槽整備事業	0	15,984	15,984
	保育行政事務経費	0	9,297	9,297
	橋梁維持管理事業	0	7,800	7,800
単独事業費	和水町体育館管理経費(空調設置工事)	0	219,490	219,490
	町道整備事業(繰越明許費_道路改良工事)	0	127,864	127,864
	河川維持管理事業	0	66,017	66,017
	三加和小学校管理費(屋内運動場空調整備工事)	0	51,870	51,870
	町道整備事業(現年_道路改良工事)	41,150	92,191	51,041

(単位:千円)

区分	災害復旧事業費の主な事業		R5	R6	前年度比
補助事業費	公共土木施設災害復旧事業	令和5年度豪雨	15,496	34,355	18,859
	公共土木施設災害復旧事業	令和6年度豪雨	0	517	517
	農地等災害復旧事業	令和5年度豪雨	0	28,376	28,376
	農地等災害復旧事業	令和6年度豪雨	0	6,965	6,965
単独事業	査定測量設計業務委託料	令和5年度豪雨	0	1,166	1,166

ウ その他の経費

義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助金等、繰出金などがあり、その他の経費全体では、前年度比で13億1,078万9千円増加しました。

物件費は、ふるさと応援寄附金受付システム等手数料、返礼品配送料等(ふるさと納税事業)、和水町ポータルアプリ導入委託料、和水町観光PR動画及びパンフレット制作業務委託料等で前年度より増加しました。

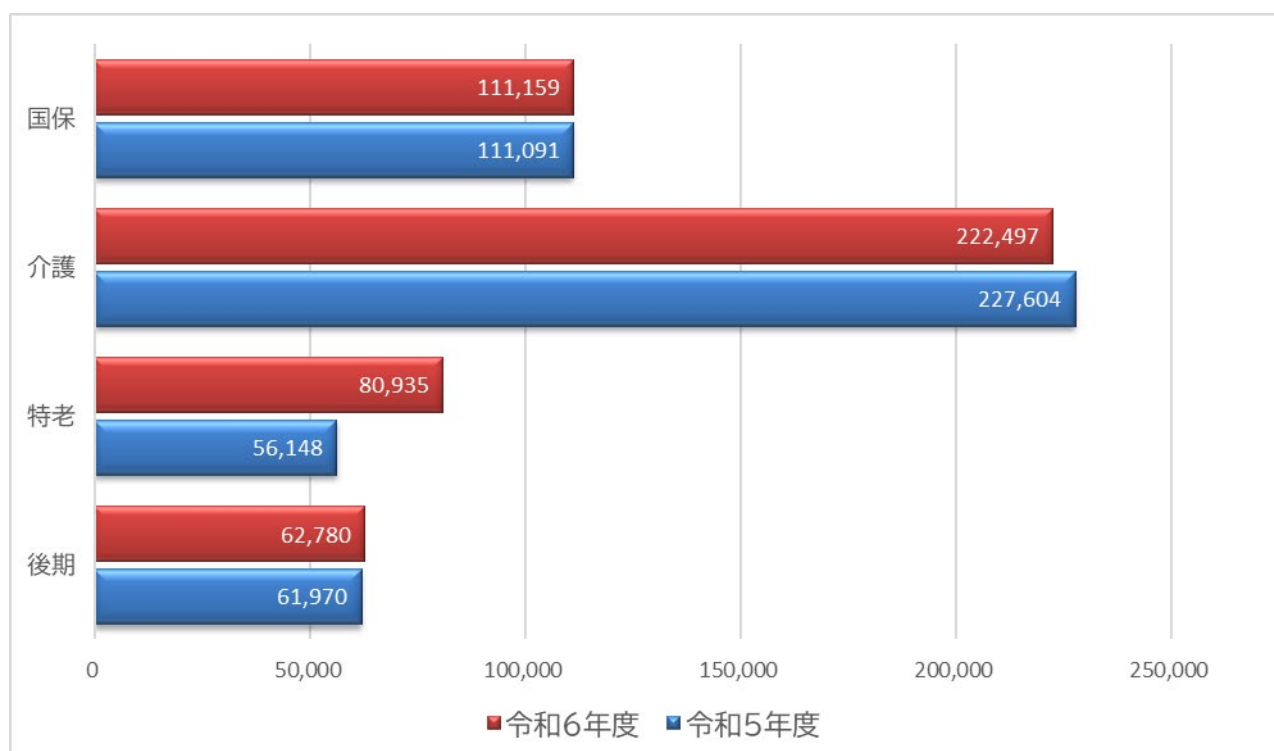
補助費等は、ふるさと応援寄附金謝礼や和水町企業振興補助金により前年度より増加しました。

積立金は、地方財政法第7条に基づく決算剰余金処分を行い、財政調整基金に2億2,002万2千円、減債基金に2,310万8千円を積み立てました。

投資及び出資金は病院事業会計への出資金等が291万3千円増加したことで前年度より増加しました。

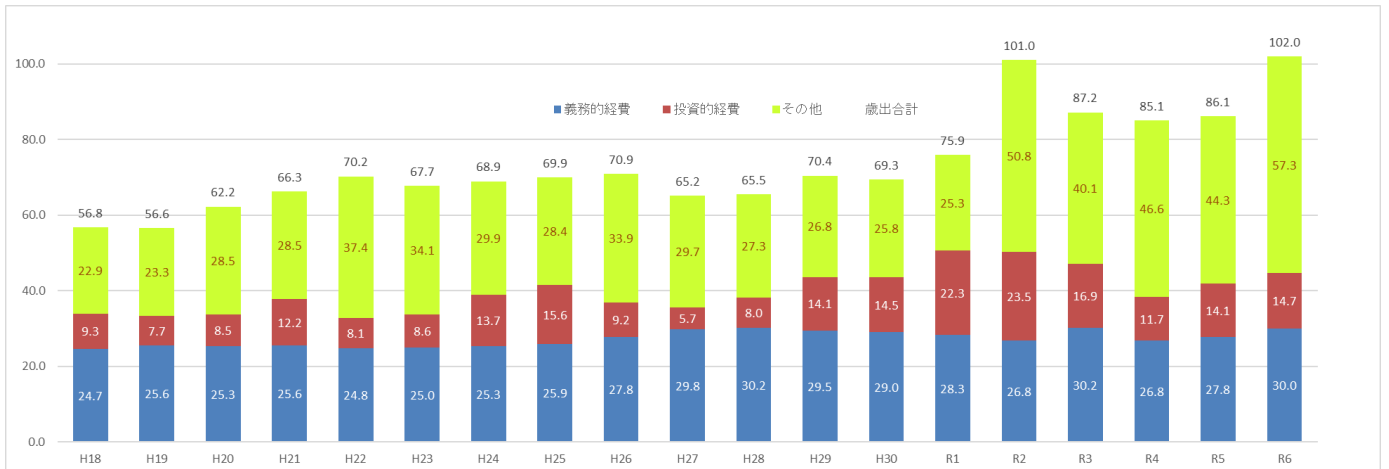
繰出金は、国民健康保険事業会計、特別養護老人ホーム事業会計繰出金、後期高齢者医療事業会計で増加しました。内訳は次のとおりです。

【第11表】



【第12表】

性質別歳出の推移



《投資的経費の分析》

投資的経費について、基本的には道路改良事業が中心となりますが、平成24～25年度は三加和小学校の建設事業があり10億円を超えました。平成29年度からは菊水地区の学校統廃合事業と耐震化工事、熊本地震と梅雨前線豪雨災害復旧等で10億円を超え、小学校建築が始まると道路事業等と合わせて20億円に到達しました。令和2年度で学校統廃合事業は区切りを迎え、せきすい斎苑の建設事業や総合グラウンド整備事業、令和2年7月豪雨の災害復旧事業費と合わせて20億円を超えました。

令和2年度から急激に歳出額が伸びたのは、コロナ禍における特別定額給付金事業が約10億円あったことも大きな要因ですが、ふるさと応援寄附金の伸びも要因の一つです。平成28年度で358万円だったふるさと応援寄附金は、広告サイトの活用などにより令和元年度で5,554万円、令和2年度で5億5,536万円、更には令和6年度は、19億1,486千円と急成長しました。返礼品や送料、広告料等の経費に充当した残りはふるさと応援寄附金基金や子育て支援基金に積み立てていますので、歳入の分だけ歳出が増加することになります。

道路の新設改良については、同時進行していた路線が順番に竣工していることから以前よりは落ち着きを見せる見込みです。しかし、局地的に甚大な被害をもたらす豪雨災害が全国で多発していることから、災害復旧事業費については少なく見積もることができません。災害復旧事業費については、国の補助対象となれば国県支出金や起債、交付税措置で手当されるため、財政的に危機的な負担を抱える可能性は大きくはありません。町では災害の被害に遭う方を、一人でも減らしていくために、緊急自然災害対策事業債や、緊急浚渫事業債をしっかりと活用し、冠水や越水による被害に対し、確実に災害対策事業を行っています。今後はそういった起債の償還や維持補修費へとウェイトが移ることが予想されます。固定資産台帳を活用した計画的な更新で、事業費を平準化できるようマネジメントしていきます。

3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方債、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、政策的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

令和6年度は、分子となる物件費、維持補修費、補助費等の経常的経費が増加し、分母となる普通交付税や繰入金等の経常一般財源等も増加し、経常収支比率が1.3ポイント上昇し、95.8%となりました。

【第13表】

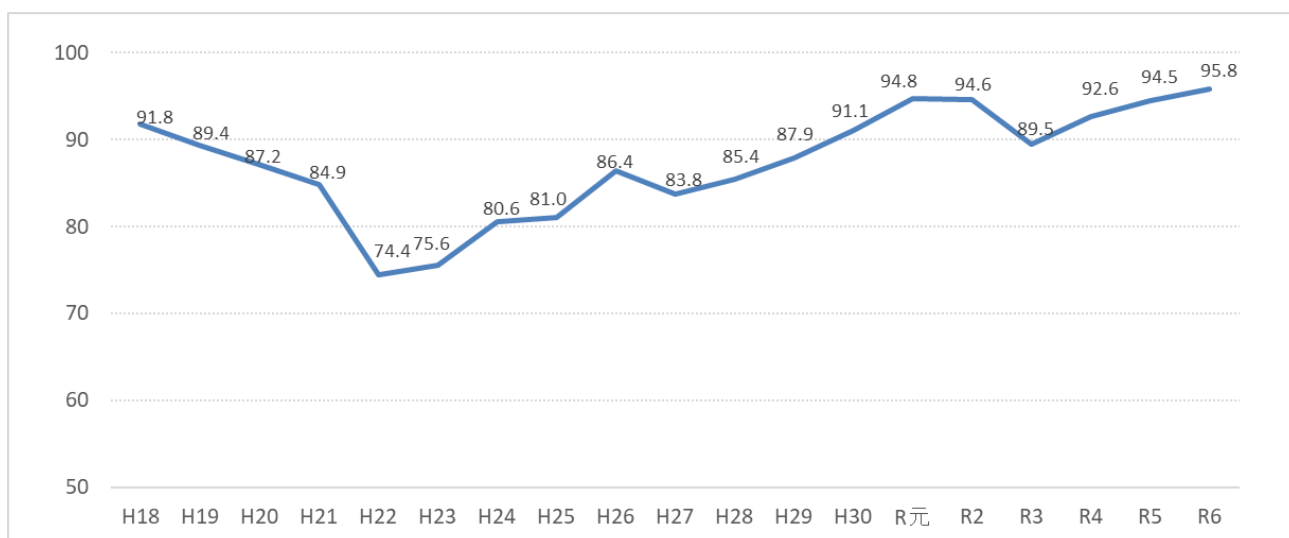
経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	経常的収入(ア)	5,035,484	5,042,987	5,367,944	5,293,670	5,317,115	5,492,387
	経常一般財源等※(イ)	4,307,657	4,301,052	4,602,455	4,441,220	4,432,328	4,549,814
歳出	経常的経費(ウ)	4,853,158	4,999,383	5,044,034	5,076,090	5,195,906	5,195,906
	経常的経費に充当された一般財源等(エ)	3,923,175	4,068,525	4,120,104	4,114,204	4,189,144	4,357,004
経常収支比率(エ)/(イ)(オ)		91.1	94.6	89.5	92.6	94.5	95.8

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

【第14表】



4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

財政力指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、「1」に近い団体ほど自立した財政運営が可能となります。また、「1」未満の団体には、その不足分が普通交付税として交付（補填）されます。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりです。

【第15表】

財政力指数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26

基準財政需要額と基準財政収入額の差を埋めるのが普通交付税ですので、需要額の74%が交付税措置されていることとなります。

5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、標準的な収入に対し、1年間で支払った地方債（借入金）の償還額等の割合を表すもので、この比率が高いほど、財政の自由度を圧迫していることとなります。令和6年度決算では、10.1%と前年度から微減しました。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町は、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

【表16表】

健全化判断比率等の推移

（単位：%）

比率の名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 比 率	10.3	10.3	10.2	10.3	10.1
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く。)が主なものです。 本町の場合、令和6年度決算における標準財政規模は 4,515,567 千円となっています。		
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足比	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準： 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準： 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準： 公営企業を経営する自治体にあつて、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

第2 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

(1) 令和6年度の決算

令和6年度の一般会計は、各種事業に伴い町債を10億 8,960 万円借り入れし、元金を 9 億 2,240 万 8千円返済しました。

【第17表】

町債年度末現在高

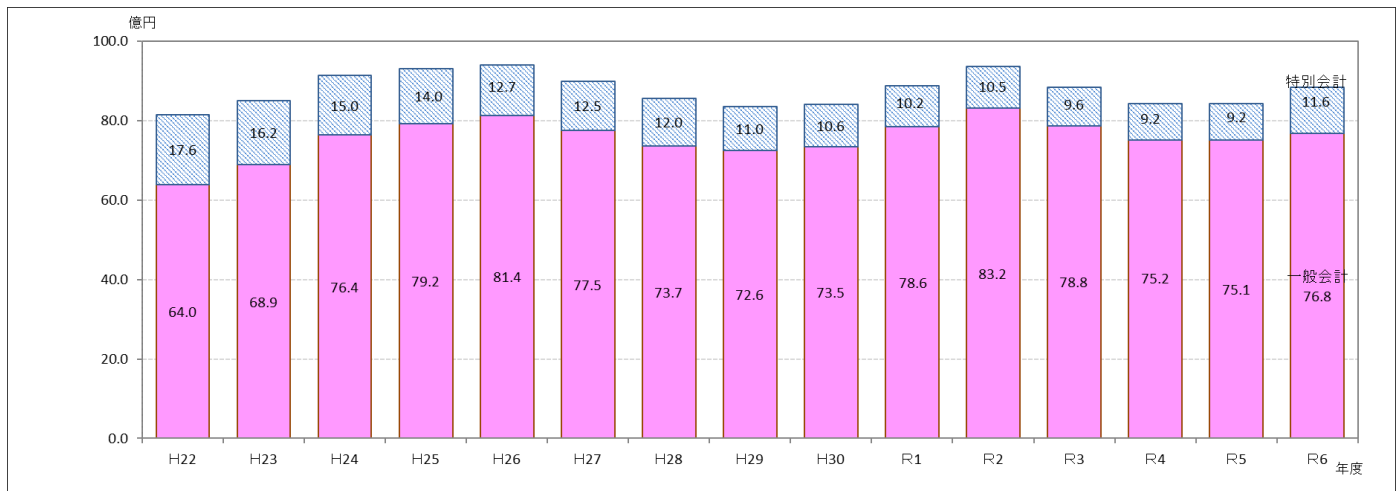
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	年度末現在高	年度末現在高	発行額	元金償還額	調整額	年度末現在高
	A+B-C+D	A+B-C+D	B	C	D	A+B-C+D
一 般 会 計						
公 共 事 業 等 債	10,420	8,960	0	1,460	0	7,500
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	30,765	27,255	0	3,510	0	23,745
災 害 復 旧 事 業 債	249,930	236,025	14,400	29,925	0	220,500
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	68,148	41,701	0	15,260	0	26,441
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	0	0	0	0	0	0
合 併 特 例 事 業 債	2,456,547	2,558,706	250,200	204,178	△ 1	2,604,727
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	24,350	217,930	368,700	19,673	0	566,957
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	216,915	316,710	182,500	40,305	0	458,905
緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	26,660	38,800	15,300	4,250	0	49,850
過 疎 対 策 事 業 債	2,202,197	2,118,367	249,200	338,488	0	2,029,079
財 源 対 策 債	11,620	5,815	0	2,968	1	2,848
減 収 補 填 債	6,880	6,020	0	860	0	5,160
減 税 補 填 債	1,773	560	0	448	0	112
臨 時 財 政 対 策 債	2,209,777	1,937,198	9,300	261,083	0	1,685,415
小 計	7,515,982	7,514,047	1,089,600	922,408		7,681,239
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計						
計	119,575	133,896	28,000	17,943		143,952
簡 易 水 道 事 業						
公営企業	79,988	83,968	16,200	10,623	0	89,545
過疎併用	39,587	49,928	11,800	7,320	△ 1	54,407
計	238,731	217,096	4,700	24,578		197,218
公 共 下 水 道 事 業						
公営企業	233,942	213,364	4,700	23,930	1	194,135
過疎併用	4,789	3,732	0	648	△ 1	3,083
計	220,156	214,662	26,600	25,826		215,435
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業						
公営企業	138,087	133,737	13,300	14,676	0	132,361
過疎併用	82,069	80,925	13,300	11,150	△ 1	83,074
計	339,643	330,074	97,500	60,568		367,007
病 院 事 業						
公営企業	259,590	241,314	48,800	44,910	1	245,205
過疎併用	80,053	88,760	48,700	15,658	0	121,802
計	0	21,000	219,200	1,750		238,450
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業						
公営企業	0	10,500	109,600	875	0	119,225
過疎併用	0	10,500	109,600	875	0	119,225
小 計	918,105	916,728	376,000	130,665		1,162,062
合 計	8,434,087	8,430,775	1,465,600	1,053,073		8,843,301

※町債発行額には、前年度からの繰越分を含んでいます。

【第18表】

町債残高の推移



【第19表】

借入先別現在高

(単位:千円、%)

区分		金額	構成比
公的資金	財政融資資金	4,574,135	51.7
	地方公共団体金融機構資金	249,524	2.8
	郵便貯金資金	6,378	0.1
	簡易生命保険資金	1,253,471	14.2
	小計	6,083,508	68.8
民間等資金	銀行等引受		
	肥後銀行	1,337,285	15.1
	熊本銀行	729,709	8.3
	玉名農業協同組合	613,409	6.9
	(財)熊本県市町村振興協会	53,200	0.6
	共済 県市町村職員共済組合	26,190	0.3
小計	2,759,793	31.2	
合計	8,843,301	100.0	

(2) 令和7年度上半期の状況

令和7年度上半期の一般会計の町債の状況は、借入額 56,000 千円で償還元金 4 億 6,461 万1千円、令和7年9月30日現在高は、72億7,262万8千円で前年同期(70億5,738万4千円)に比べ、2億1,524万4千円増加しています。

【第 20 表】

目的別町債の現在高

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年9月30日 現在高 A+B-C	
		上半期借入額 B	上半期償還元金 C		
一般会計	総務費	128,260	0	17,832	110,428
	民生費	351,242	0	24,613	326,629
	衛生費	196,302	0	11,748	184,554
	普通債 農林水産業費	127,355	26,000	10,230	143,125
	商工費	13,100	0	655	12,445
	土木費	2,344,955	30,000	155,956	2,218,999
	消防費	81,703	0	8,047	73,656
	教育費	2,527,134	0	100,455	2,426,679
	災害 復旧債	198,585	0	14,055	184,530
	農業施設費	16,595	0	820	15,775
	社会教育施設費	5,320	0	525	4,795
	その他	5,160	0	430	4,730
	減税補てん債	112	0	112	0
臨時財政対策債	1,685,415	0	119,133	1,566,282	
計	7,681,239	56,000	464,611	7,272,628	
特別会計	簡易水道事業	143,952	0	9,994	133,958
	特定環境保全公共下水道事業	197,218	0	12,318	184,900
	特定地域生活排水処理事業	215,435	0	13,039	202,396
	町立病院事業	367,007	0	37,728	329,279
	特老事業	238,450	0	10,008	228,442
	計	1,162,062	0	83,087	1,078,975
合計	8,843,301	56,000	547,698	8,351,603	

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、町が一時的に資金不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことで
す。令和6年度の一時借入金はありません。

【第21表】

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度(上半期)
上半期借入額	0	0

第3 町有財産及び基金の状況

1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び
建物をはじめ、有価証券や出捐金などの財産を保有しています。

【第22表】

土地

(単位:m²)

区分		令和5年度 未現在	令和6年度 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	8,797.76	8,797.76		
	支所庁舎	14,501.62	14,501.62		
	その他の 行政施設	警察・消防施設	5,628.78	5,628.78	
		その他の施設	1,552.00	1,552.00	
	公共用 財産	学校	78,566.68	77,155.89	△ 1,410.79
		公営住宅	28,049.90	28,049.90	
公園		29,083.60	29,083.60		
その他の施設		702,820.79	702,820.79		
普通財産	宅地	7,328.28	7,328.28		
	田畑	3,655.71	2,812.71	△ 843.00	
	その他	345,576.11	191,870.59	△ 153,705.52	
	山林	207,163.00	207,163.00		
合計		1,432,724.23	1,276,764.92	△ 155,959.31	

建物

(単位:m²)

区分		令和5年度 未現在	令和6年度 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	4,113.69	4,113.69		
	支所庁舎	2,258.91	2,258.91		
	その他の 行政施設	警察・消防施設	92.00	92.00	
		その他の施設	86.00	86.00	
	公共用 財産	学校	19,522.65	19,182.84	△ 339.81
		公営住宅	6,733.86	6,733.86	
公園		42.50	42.50		
その他の施設		23,491.12	23,491.12		
普通財産	その他	8,346.37	8,640.34	293.97	
合計		64,687.10	64,641.26	△ 45.84	

用語解説

行政財産・・・町が直接使用する施設(庁舎・消防施設)、町民が共同利用する施設(学校、公民館等)

普通財産・・・行政財産以外のもの。

2 基金の状況

令和6年度の一般会計については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、合併振興基金、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、ふるさと応援寄附金基金等を取り崩しました。また、積立てでは、預金利息と債券運用益のほか、地方財政法第7条に基づく決算剰余金の処分により計13億3,595万8千円の積立てとなり、令和6年度末の基金残高は、前年度比6億8,472万4千円増となりました。

特別会計においては、国保財政調整基金の積立等により2,711万2千円の増となりました。

【第23表】

基金の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 年度末 現在高 A	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度 調整額	令和6年度 年度末 現在高 B	増減 B-A	備考 (主な増減理由)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,704,876	220,022	275,251	0	2,649,647	△55,229	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	減 債 基 金	2,086,489	23,108	150,000	0	1,959,597	△126,892	元金及び運用利息の積立て
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,520,058	166	34,500	0	1,485,724	△34,334	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	社 会 福 祉 振 興 基 金	207,372	919	0	0	208,291	919	運用利息の積立て
	緑 化 基 金	11,136	0	0	0	11,136	0	運用利息の積立て
	合 併 振 興 基 金	1,071,100	5,170	12,500	1	1,063,771	△7,329	債権運用益の積立て 事業活用による取崩し
	災 害 対 策 基 金	277,669	5	0	1	277,675	6	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	11,937	2	1,924	0	10,015	△1,922	事業活用による取崩し
	熊 本 地 震 復 興 基 金	11,079	1	0	0	11,080	1	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,841	10,111	0	0	22,952	10,111	元金及び運用利息の積立て
	ふるさと応援寄附金基金	817,476	876,139	112,859	0	1,580,756	763,280	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	43,810	5		0	43,815	5	運用利息の積立て
	新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	8,525	245	4,928	1	3,843	△4,682	運用利息の積立て
	子 育 て 支 援 基 金	200,200	200,064	59,274	0	340,990	140,790	運用利息の積立て
	果実運用	中山間ふるさと水と土保全基金	14,624	1	0	△1	14,624	0
環 境 美 化 基 金	3,305	0	0	0	3,305	0	運用利息の積立て	
積立基金合計		9,002,497	1,335,958	651,236	2	9,687,221	684,724	
	土 地 開 発 基 金	113,729	2	0	0	113,731	2	運用利息の積立て
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	0	0	0	2,000	0	
定額運用合計		115,729	2	0	0	115,731	2	
特 別 会 計	国 保 財 政 調 整 基 金	50,000	30,012	0	0	80,012	30,012	剰余金の積立
	特 養 建 設 基 金	549,103	78	2,996		546,185	△2,918	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	150,086	18	0	0	150,104	18	運用利息の積立て
	合 計(特別会計)		749,189	30,108	2,996	0	776,301	27,112
総 計		9,867,415	1,366,068	654,232	2	10,579,253	711,838	

※歳入歳出決算額との整合性を図るため、この表の年度末現在高は決算書における基準日(3月31日)の現在高と異なるものがあります。

第4 令和7年度上半期の予算執行状況

1 補正予算の状況(令和7年度上半期)

令和7年度の予算現額は、一般会計105億4,087万5千円、特別会計の合計が47億1,677万2千円で総計152億5,764万7千円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正予算額(9月まで)を反映させた金額です。

令和7年度9月補正予算後の一般会計予算額と、令和6年度同時期の一般会計予算額を比較すると10億6,626万9千円(+11.25%)の増となっています。

【第24表】

令和7年度各会計予算の推移

(単位:千円)

会計区分	当初予算	6月 補正額	7月 補正額	9月 補正額	予算現額
一般会計	9,841,957	156,413	139	532,377	10,530,886
特別 会計	国民健康保険事業	1,311,045	255	4,400	1,315,700
	介護保険事業	1,484,948		1,066	1,486,014
	特別養護老人ホーム事業	1,706,706		966	1,707,672
	春富財産区	830			830
	後期高齢者医療事業	208,203	△4,077		2,430
計	4,711,732	△3,822	0	8,862	4,716,772
合計	14,553,689	152,591	139	541,239	15,247,658

【第25表】

一般会計予算現額の比較

(単位:千円)

区分	令和6年度9月補正後 予算現額	令和7年度9月補正後 予算現額	前年比
一般会計	9,474,606	10,540,875	+11.25%

一般会計の補正予算の概要

① 第1号補正(令和7年6月12日可決 補正額 156,413千円)

<補正予算の概要>

(1)定額減税にかかる調整給付金事業:税務課

令和6年度に物価高騰対策として定額減税が実施され、減税しきれないと見込まれる方には、調整給付を支給しましたが、確定申告で所得税等が確定したため、昨年度支給している調整給付支給額と本来の給付額の不足額を補正しました。(財源:重点支援地方交付金 10/10)

(2)教育委員会事務局経費:学校教育課

小学校体育科の授業に外部講師を派遣し、教諭の指導力向上、児童の体力向上等を図る予算を計上しました。また、英語教育の授業において外国人講師による英語指導や異文化交流を通して、幼児英語教育からの円滑な移行及び児童生徒の国際理解力、コミュニケーション能力の向上を図る予算を計上しました。

- ・小学校体育授業支援事業(9月~3月)
- ・英語教育支援事業(9月~3月)

(3)道路維持管理事業:建設課

道路側溝が老朽化し、破損や沈下が生じているため、更新に必要な工事費を補正しました。また、イノシシ等の有害鳥獣による道路法面の掘り起こしが頻発しており、大雨による被害の拡大が懸念されることから、災害の未然防止のため法面の保護対策工事費を計上しました。

② 第2号補正(令和7年7月1日可決 補正額 139千円)

<補正予算の概要>

令和7年6月4日付、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正の施行を受け、和水町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、令和7年7月3日公示の第27回参議院議員通常選挙の事務に必要な人件費(立会人等)の予算を計上しました。

③ 第3号補正(令和7年9月12日可決 補正額 499,479千円)

<補正予算の概要>

(1)商工総務事務経費:まちづくり課

国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内事業者支援及び町内経済活性化を目的とした、プレミアム付(30%)商品券事業分として和水町商工会補助金を増額補正しました。

(財源:重点支援地方交付金 10/10)

(2)有害鳥獣被害対策事業:農林振興課

有害鳥獣被害対策補助金について、補助率の引き上げや有害鳥獣の被害の増加により、申請数が見込みを大きく超え、当初予算の9割以上が執行されました。農業経営者からの要望も継続的に多く寄せられているため、増額要求しました。※電気柵100基,ワイヤーメッシュ柵10か所分(特別交付金措置対象事業)

(3)町急傾斜地崩壊防止事業:建設課

令和7年6月豪雨により、大浦地区にて崩壊土砂が人家に達する被災(和水町急傾斜地崩壊防止事業実施

に該当する被災)が発生しました。住民の生命及び財産を保全するため予算を計上しました。
(財源:緊急自然災害防止対策事業債、申請者分担金)

④ 第4号補正(令和7年9月12日可決 補正額 32,898 千円)

<補正予算の概要>

(1)林業施設災害復旧事業:農林振興課

令和7年8月上旬の豪雨により、蜻浦林道が被災し、復旧計画概要書の作成及び災害復旧工事の測量設計のため、補正予算を計上しました。

(2)土木費補助事業:建設課

令和7年8月上旬の豪雨により、発生した小災害(事業費40万円未満)について、復旧にかかる負担軽減のため、事業費の90%を補助するものです。当初予算からの不足額を計上しました。

(3)農林水産業施設災害総務事務経費:建設課

令和7年8月上旬の豪雨により、被災した農地等の復旧を国の補助事業として行うため、測量・設計の委託料について、当初予算からの不足額を計上しました。

(4)公共土木施設災害総務事務経費:建設課

令和7年8月上旬の豪雨における被災箇所の確認、とりまとめ、災害査定対応などの業務にかかる時間外勤務手当を計上しました。

2 令和7年度の予算執行状況

令和7年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和7年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【第26表】

令和7年度会計別予算の執行状況
(令和6年度からの繰越分含む。)

(単位:千円)

会計区分	予算現額	収入		支出		
		収入額計	収入率	支出額計	執行率	
一般会計	11,114,129	4,303,367	38.7%	3,056,469	27.5%	
特別会計	国民健康保険事業	1,315,700	581,761	44.2%	524,345	39.9%
	介護保険事業	1,486,014	857,266	57.7%	604,268	40.7%
	特別養護老人ホーム事業	1,707,672	99,366	5.8%	1,001,259	58.6%
	春富財産区	830	828	99.8%	95	11.4%
	後期高齢者医療事業	206,556	61,809	29.9%	40,572	19.6%
計	4,716,772	1,601,030	33.9%	2,170,539	46.0%	
合計	15,830,901	5,904,397	37.3%	5,227,008	33.0%	

3 住民負担の状況

令和7年度の予算のうち、令和7年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

【第27表】

令和7年度一般会計における住民負担の状況

(令和7年度からの繰越分含む)

(収入の状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 税	966,816,000	600,893,307	62.15	67,539
地 方 譲 与 税	86,838,000	19,505,000	22.46	2,192
利 子 割 交 付 金	212,000	268,000	126.42	30
配 当 割 交 付 金	2,100,000	1,875,000	89.29	211
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,100,000	0	0.00	0
法 人 事 業 税 交 付 金	11,253,000	9,063,000	80.54	1,019
地 方 消 費 税 交 付 金	242,561,000	153,354,000	63.22	17,237
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,100,000	4,384,800	39.50	493
環 境 性 能 割 交 付 金	5,100,000	2,134,000	41.84	240
地 方 特 例 交 付 金	5,338,000	5,338,000	100.00	600
地 方 交 付 税	3,397,659,000	2,358,265,000	69.41	265,063
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,103,000	0	0.00	0
分 担 金 及 び 負 担 金	13,603,000	950,170	6.99	107
使 用 料 及 び 手 数 料	44,101,000	22,345,203	50.67	2,512
国 庫 支 出 金	1,064,545,000	178,063,490	16.73	20,014
県 支 出 金	600,576,000	23,598,449	3.93	2,652
財 産 収 入	19,773,000	5,994,968	30.32	674
寄 附 金	1,501,405,000	588,284,500	39.18	66,122
繰 入 金	1,481,562,000	0	0.00	0
繰 越 金	156,287,000	259,757,298	166.21	29,196
諸 収 入	218,608,000	13,293,197	6.08	1,494
町 債	1,195,200,000	56,000,000	4.69	6,294
合 計	11,027,840,000	4,303,367,382	39.02	483,687

※収入のうち町税の状況

(単位:円・%)

税目	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 民 税 (個 人)	288,736,000	166,526,713	57.67	18,717
町 民 税 (法 人)	55,208,000	28,885,800	52.32	3,247
固 定 資 産 税	508,374,000	325,656,400	64.06	36,603
軽 自 動 車 税	53,390,000	51,811,400	97.04	5,823
町 た ば こ 税	58,634,000	26,773,724	45.66	3,009
入 湯 税	2,474,000	1,239,270	50.09	139
合 計	966,816,000	600,893,307	62.15	67,539

※令和7年9月30日現在の人口

8,897 人

(支出の状況)

(単位:千円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たり 支出済額
議 会 費	86,861,000	39,625,972	45.62	4,454
総 務 費	3,319,619,000	658,454,700	19.84	74,009
民 生 費	2,249,737,000	674,098,843	29.96	75,767
衛 生 費	848,874,000	210,006,854	24.74	23,604
農 林 水 産 業 費	473,657,000	150,341,283	31.74	16,898
商 工 費	450,551,000	159,460,186	35.39	17,923
土 木 費	1,167,867,000	221,821,186	18.99	24,932
消 防 費	322,984,000	140,414,758	43.47	15,782
教 育 費	1,105,653,000	318,620,140	28.82	35,812
災 害 復 旧 費	60,218,000	186,035	0.31	21
公 債 費	1,003,000,000	483,439,119	48.20	54,337
予 備 費	15,119,000	0	0.00	0
合 計	11,104,140,000	3,056,469,076	27.53	343,539

※令和7年9月30日現在の人口

8,897 人

第5 公営企業会計の状況

病院事業会計

1 令和6年度決算の状況

(1)事業の概要

令和6年度の病院事業は、物価・人件費上昇に対して診療報酬改定が実質マイナス、新型コロナウイルス対応の特例の補助金終了といった外部的要因による影響が大きく、経費削減や業務効率化に努めておりしたが、結果的に6年ぶりに赤字となりました。

(2)患者の状況

令和6年度は、年間延べ入院患者数 17,883 人、年間延べ外来患者数 23,348 人でした。前年度に比べて、入院患者は 66 人の減、外来患者は 303 人の減となりました。

病院の名称	病床数	項目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91 床	入院患者	17,949	17,883	△66
		外来患者	23,651	23,348	△303

(3)経営の状況

病院の収益的収支では、病院事業の総収入が 936,515 千円、病院事業の総費用は 1,099,092 千円となり、令和 6 年度の純損益は△162,577 千円となりました。

①損益計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
医業費用	996,777	医業収益	722,852
給与費	619,605	入院収益	448,753
材料費	83,661	外来収益	166,612
経費	202,375	その他医業収益	22,367
減価償却費	88,816	一般会計負担金	77,100
資産減耗費	0	補助金	4,514
研究研修費	2,320	他会計補助金	3,506
医業外費用	39,344	医業外収益	150,012
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,240	受取利息配当金	24
雑損失	36,104	一般会計負担金	120,575
健康管理センター費用	17,511	長期前受金戻入	26,693
健康管理センター費用	17,511	その他医業外収益	2,720
居宅介護支援事業費用	21,873	健康管理センター収益	28,463
居宅介護支援事業費用	21,873	健康管理センター収益	23,463
訪問看護事業費用	23,584	他会計補助	5,000
訪問看護事業費用	23,584	居宅介護支援事業収益	19,327
特別利益	0	居宅介護支援事業収益	19,327
過年度損益修正益	0	訪問看護事業収益	15,858
		訪問看護事業収益	15,858
		特別利益	0
		過年度損益修正益	
当期費用合計	1,099,089	当期収益合計	936,512
		当期純損益	△ 162,577

②貸借対照表(令和7年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	833,075	固定負債	291,397
有形固定資産	833,075	企業債	291,397
土地	4,283	流動負債	146,486
建物	611,471	企業債	75,610
構築物	2,303	未払金	25,492
器械備品	211,414	引当金	43,202
車両	3,602	預り金	2,182
リース資産	2	繰延収益	135,088
流動資産	1,913,021	資本金	1,709,685
現金・預金	1,658,808	自己資本金	1,709,685
未収金	250,390	剰余金	463,440
貸倒引当金	△ 680	資本剰余金	6,416
貯蔵品	4,503	利益剰余金	457,024
合 計	2,746,096	合 計	2,746,096

③ 予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	病院事業収益	1,101,165	21,806	1,122,971	940,973
第1項	医業収益	887,672	18,878	906,550	724,696
第2項	医業外収益	145,453	2,928	148,381	150,281
第3項	健康管理センター収益	27,898	0	27,898	30,810
第4項	居宅介護支援事業収益	19,200	0	19,200	19,327
第5項	訪問看護事業収益	20,940	0	20,940	15,859
第6項	特別利益	2	0	2	0
第1款	病院事業費用	1,101,165	21,806	1,122,971	1,089,080
第1項	医業費用	1,027,997	20,347	1,048,344	1,020,241
第2項	医業外費用	6,074	83	6,157	5,469
第3項	健康管理センター費用	20,864	306	21,170	17,746
第4項	居宅介護支援事業費用	21,927	702	22,629	22,004
第5項	訪問看護事業費用	24,301	368	24,669	23,620
第6項	特別損失	2	0	2	0

資本的収支

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第1款	資本的収入	222,638	△ 42,742	179,896	182,618
第1項	出資金	47,256	△ 442	46,814	46,786
第2項	企業債	139,000	△ 41,500	97,500	97,500
第3項	国庫補助金	36,382	△ 800	35,582	38,332
第1款	資本的支出	260,236	△ 38,900	221,336	219,747
第1項	建設改良費	199,903	△ 39,135	160,768	159,179
第2項	企業債償還金	60,333	235	60,568	60,568

※資本的収入額が資本的支出に不足する額37,129千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,471千円、過年度分損益勘定留保資金22,658千円で補填した。

2 令和7年度上半期の状況

(1)事業の概要

令和7年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和5年度上半期における患者数は、第1表、第2表のとおりです。

第1表

診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科 リハビリテーション科、放射線科	91床 一般49・療養42	99 正職員83・会計年度任用職員21

第2表

患者数

区分	令和6年度上半期(A)	令和7年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	8,836 人	11,113 人	125.8%
延外来患者数	11,961 人	12,076 人	101.0%

令和7年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,930	1,792	1,620	1,969	1,935	1,867	11,113
	一般	1,146	1,050	984	1,183	1,187	1,145	6,695
	療養	784	742	636	786	748	722	4,418
	1日平均	64.3	57.8	54.0	63.5	62.4	62.2	60.7
外来患者(人)	総数	1,896	1,859	1,966	2,193	2,176	1,986	12,076
	1日平均	90.3	93.0	93.6	99.7	108.8	99.3	97.4
病床利用率(%)	一般	78.0	69.1	66.9	77.9	78.1	77.9	74.7
病床利用率(%)	療養	62.2	57.0	50.5	60.4	57.5	57.3	57.5
病床利用率(%)	全体	70.7	63.5	59.3	69.8	68.6	68.4	66.7

令和6年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,457	1,454	1,304	1,520	1,646	1,455	8,836
	一般	943	913	805	895	932	847	5,335
	療養	514	541	499	625	714	608	3,501
	1日平均	48.6	46.9	43.5	49.0	53.1	48.5	48.3
外来患者(人)	総数	1,860	2,100	1,789	2,129	2,113	1,970	11,961
	1日平均	88.6	100.0	89.5	96.8	100.6	103.7	96.5
病床利用率(%)	一般	64.1	60.1	54.8	58.9	61.4	57.6	59.5
病床利用率(%)	療養	40.8	41.6	39.6	48.0	54.8	48.3	45.6
病床利用率(%)	全体	53.4	51.5	47.8	53.9	58.3	53.3	53.1

※病床利用率=(1日平均入院患者数×100)÷病床数

(2) 経理の概要

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。
(全て税込)

【第3表】

予 算 の 執 行 状 況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 病院事業収益	1,121,404,000	388,909,533	34.7
第1項 医業収益	907,033,000	359,955,786	39.7
第2項 医業外収益	149,543,000	693,413	0.5
第3項 健康管理センター収益	30,287,000	13,153,729	43.4
第4項 居宅介護支援事業収益	14,583,000	7,434,990	51.0
第5項 訪問看護事業収益	19,956,000	7,671,615	38.4
第6項 特別利益	2,000	0	0.0

(税込)

b 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期支出額(B)	B/A×100
第1款 病院事業費用	1,121,404,000	453,024,176	40.4
第1項 医業費用	1,043,116,000	422,099,943	40.5
第2項 医業外費用	5,443,000	1,870,178	34.4
第3項 健康管理センター費用	33,955,000	10,802,518	31.8
第4項 居宅介護支援事業費用	19,803,000	7,811,483	39.4
第5項 訪問看護事業費用	19,085,000	10,440,054	54.7
第6項 特別損失	2,000	0	0.0

(税込)

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的収入	73,848,000	0	0.0
第1項 出資金	53,148,000	0	0.0
第2項 企業債	20,700,000	0	0.0

(税込)

b 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的支出	117,134,000	56,586,547	48.3
第1項 建設改良費	41,524,000	18,859,000	45.4
第2項 企業債償還金	75,610,000	37,727,547	49.9

(税込)

イ 当期の決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

【第4表】

損益計算書
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
医業費用	389,910,091	医業収益	359,344,063
給与費	244,754,660	入院収益	268,852,894
材料費	43,122,476	外来収益	82,260,814
経費	101,218,171	その他医業収益	8,049,355
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	181,000
研究研修費	814,784	他会計補助金	0
医業外費用	1,870,178	医業外収益	663,439
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,870,178	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	10,495,358	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	10,495,358	その他医業外収益	663,439
居宅介護支援事業費用	7,458,551	健康管理センター収益	11,957,938
居宅介護支援事業費用	7,458,551	健康管理センター収益	11,957,938
訪問看護事業費用	10,427,711	他会計補助	0
訪問看護事業費用	10,427,711	居宅介護支援事業収益	7,464,990
特別損失	0	居宅介護支援事業収益	7,464,990
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	7,541,164
過年度損益修正損	0	訪問看護事業収益	7,541,164
その他特別損失	0	特別利益	0
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	0
当期費用合計	420,161,889	当期収益合計	386,971,594
		当期純損益	△ 33,190,295

(税抜)

第5表

貸借対照表
(令和7年9月30日)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	847,241,795	固定負債	291,396,933
有形固定資産	847,241,795	企業債	291,396,933
土地	4,283,372	流動負債	58,078,563
建物	611,471,426	企業債	37,882,099
構築物	2,303,706	未払金	15,934,834
器械備品	224,930,343	引当金	2,559
車両	3,602,946	預り金	2,330,997
リース資産	2	その他流動負債	1,928,074
建設仮勘定	650,000	繰延収益	135,087,477
流動資産	1,777,255,359	資本金	1,709,684,759
現金・預金	1,646,738,242	自己資本金	1,709,684,759
未収金	113,063,385	剰余金	430,249,422
貸倒引当金	△ 680,202	資本剰余金	6,415,858
貯蔵品	4,502,659	利益剰余金	423,833,564
その他流動資産	13,631,275		
合 計	2,624,497,154	合 計	2,624,497,154

(税抜)

(3)企業債及び一時借入金の現在高令和7年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】

(単位:円)

区分	前年度未残高 (R7. 3. 31)	期中増減		期中現在高 (R7. 9. 30)
		借入	返済	
企業債	367,006,579	0	37,727,547	329,279,032